

## 医療・介護分野に係る政策の推進について

### ～ 1万人政策ニーズ調査を踏まえて ～

平成 27 年 8 月 6 日

#### このレポートについて

平成 26 年 11 月に、全国 1 万人を対象として、地域における ICT を活用した政策へのニーズに関するアンケート調査を行いました。

調査の目的:	地域における問題を解決するために推進されている情報通信技術を活用した各種政策に対する、市民の関心や認知、ニーズについて明らかにすること
調査対象:	全国の成人男女
調査方法:	インターネットによるアンケート調査
調査期間:	平成 26 年 11 月 20 日～12 月 17 日
回答者数:	総回答数 11,006 通 うち政策ニーズ分析対象 9,929 通

このレポートでは、これら調査のうち「医療・介護」分野の政策に関する分析結果についてお知らせします。

#### 調査概要

医療・介護に係る分野では、以下の 3 つの施策について、調査をしました。

1. 介護サービスにロボット技術(補助的な意味での行動支援ツールやパワースーツ等)やセンサーを利用して、介護者の負担を軽くしたり被介護者の変化を把握するなど、サービスの向上や効率化を図る。  
→以下、『介護サービスへのロボット技術等を利用したサービス向上や効率化』
2. 医療や介護に関わる関係機関の間で患者・利用者及びサービス記録に関する情報共有を進めて、サービスの向上や効率化を図る。  
→以下、『関係機関の間で情報共有の推進、サービス向上と効率化』
3. 介護サービスだけでなく、買い物の支援、安否の確認など、高齢者の生活支援のためのサービスを推進する。  
→以下、『高齢者の生活支援のためのサービス推進』

また、データの分析は、関心度、認知度、推進要望の有無の観点から以下の区分で行いました。

年代別	: 20 代、30 代、40 代、50 代、60 代以上
地域ごと	: 各都道府県
家族関係	: 家族や親類の 75 歳以上の方の有無(同居、近距離(半日程度で往復できる先)／遠距離)
職務経験	: 医療・介護分野の事業者や団体への所属経験

以下に、全体の傾向に続いて、「居住場所」「職務経験」に関する分析結果を示します。

#### 全体の傾向

はじめに、施策ごとに関心度、認知度、推進要望の有無をたずねて得られた回答の結果をもとに、個別の施策に関する傾向を示します。

##### [1] 関心度・認知度

関心度については、3 施策とも 50%～53%の範囲に収まっていますが、「関係機関の間で情報共有の推進、サービス向上と効率化」が 52.6%と、他よりもやや高くなりました。一方認知度は、「高齢者の生活支援のためのサービス推進」が 24.4%と、他の施策よりもやや高くなりました。(図 1、図 2)。

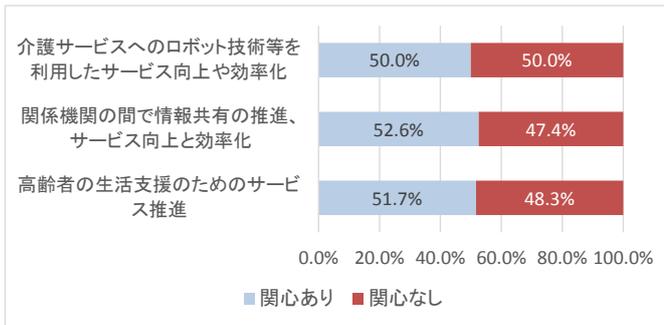


図1 施策における関心度

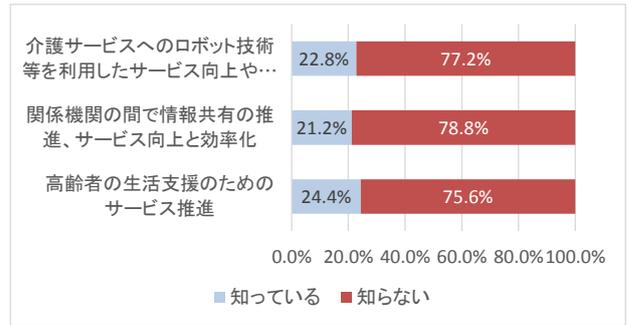


図2 施策における認知度

## [2] 推進要望

推進要望は、「高齢者の生活支援のためのサービス推進」が 61.6%と、他よりもやや高い数値になりました。「関係機関の間で情報共有の推進、サービス向上と効率化」は、個人情報の連携や共有が関わるサービスですが、「推進して欲しくない」の割合は他の2施策よりも若干高いものの、特に目立った傾向にはなっていません(図3)。

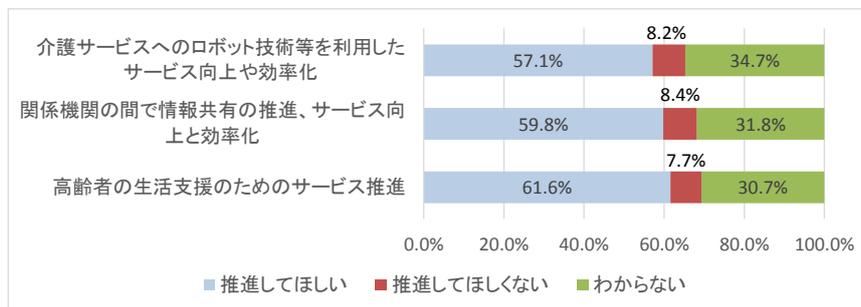


図3 施策における推進要望

## 家族や親族に75歳以上の方がいる場合の関心や推進要望の差

次に、家族や親族といった身近な方に75歳以上の方がいるかについて、「同居している」「近距離にいる」「遠距離にいる」と回答した方のそれぞれの施策への関心度や推進要望度について比較したものを示します。

まず政策への関心度合いについては、家族や親族に75歳以上の方がいる場合は、同居であるか、近距離か、遠距離かに係らず、いずれの政策に対しても、全体平均と比較して政策への関心が高くなっていることが分かります。身近な関係に75歳以上の方がいる場合は、それぞれの政策に対して同様に関心が高くなっているといえます(図4)。

一方で推進要望については、75歳以上の方が身近な関係にいる方が要望度合が高まるのは関心度と同様ですが、その中で比較しますと、同居している場合よりも近距離に住んでいる方、遠距離に住んでいる方と、居住場所が離れるにしたがって、わずかずつですが推進要望が高くなっていく傾向が見られます。また、高齢者の生活支援サービスへの推進要望が、他の施策よりも高く見られます(図5)。

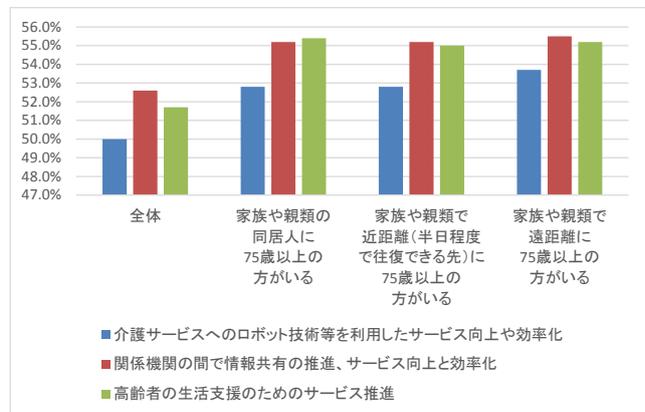


図4 政策への関心度(75歳以上の親族の有無別)

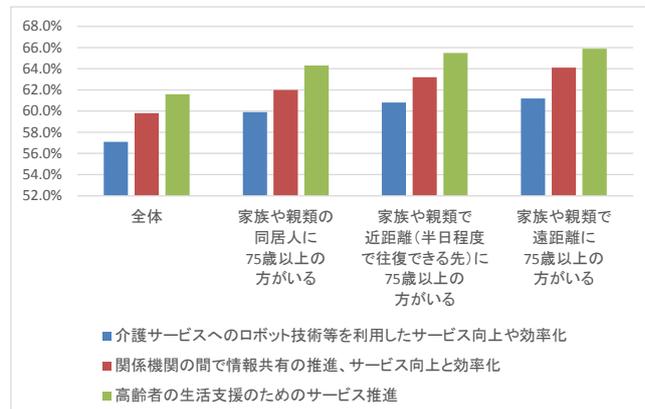


図5 政策への推進要望(75歳以上の親族の有無別)

## 医療・介護分野の事業者や団体への所属経験による関心や推進要望の差

次に、医療・介護分野の事業者や団体への所属経験の有無によって、それぞれの施策への関心度や推進要望度がどのように変化するかについて比較したものを示します。

政策への関心度には、所属している期間に係らず、所属経験のある方の政策への関心が高くなっています。特に、高齢者の生活支援サービスについては、所属経験の長い方の方が関心が高くなっており、介護分野でのサービス経験によって、直接的な医療・介護サービスの充実と合わせて生活支援サービスの必要性が強く認識されていることがうかがえます(図6)。

一方で推進要望については、所属経験のある方の方が全般的に要望度は高いのですが、3年以上所属経験のある方は、むしろ所属経験のない方の傾向に近くなっています。それぞれの政策に対する関心の高さを考慮しますと、長く経験されている方にとっては、自身の職場での業務やサービスにおいて具体的に役立つと期待できるICTサービスがまだ普及していないと感じられていることも考えられます(図7)。

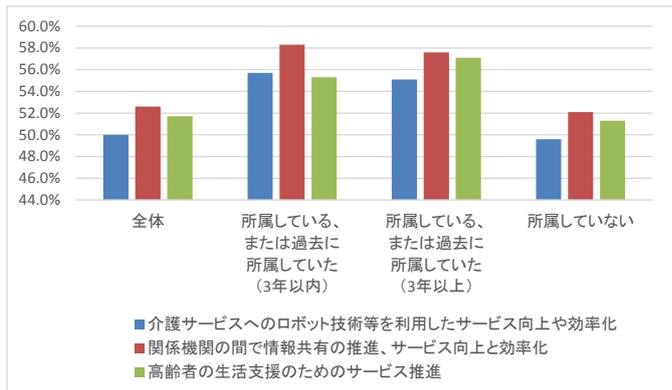


図6 政策への関心 (関連組織への所属の有無別)

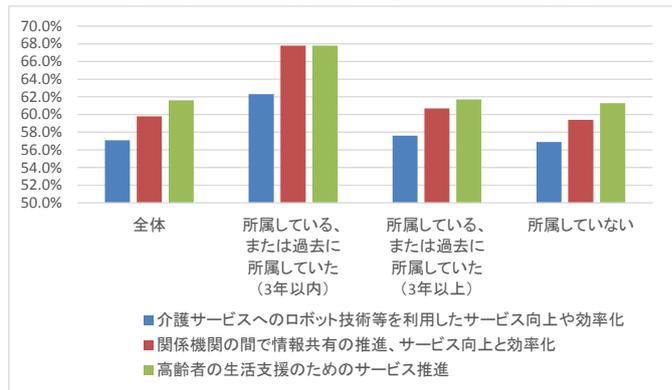
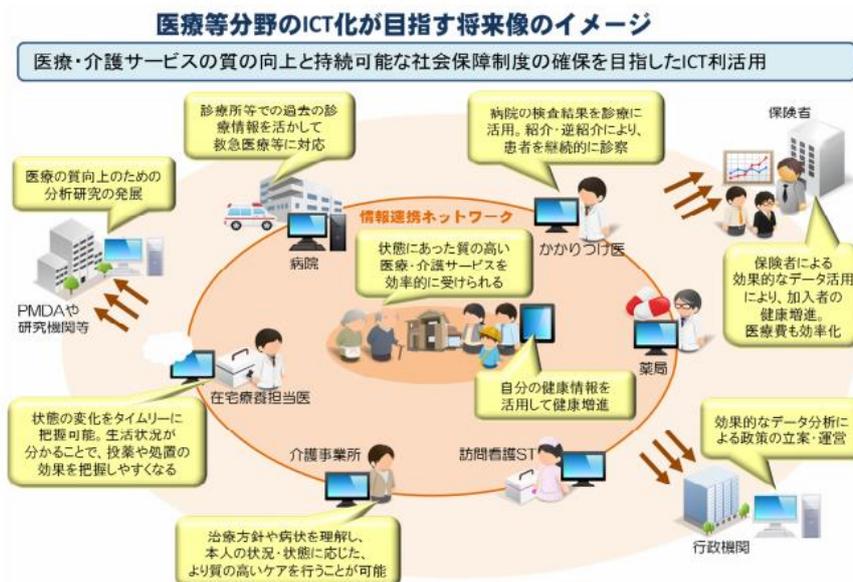


図7 政策への推進要望 (関連組織への所属の有無別)

## 政策の動向

厚生労働省では、平成25年6月14日に閣議決定された「世界最先端IT国家創造宣言」(以下「IT戦略」という。)を踏まえ、医療等分野におけるICT化の将来像とその実現方策を「健康・医療・介護分野におけるICT化の推進について」に整理しています。この中では、健康・医療・介護分野におけるICT化推進の方向性を大きく「医療情報連携ネットワークの普及促進による医療の質の向上と効率化の実現」と、「医療等分野の様々な側面におけるデータ分析と利活用の高度化の推進」に分類し、下図に示すようなICT活用の将来イメージに向けた各種の取組が示されています(図8)。



出典:「健康・医療・介護分野におけるICT化の推進について」(厚生労働省)

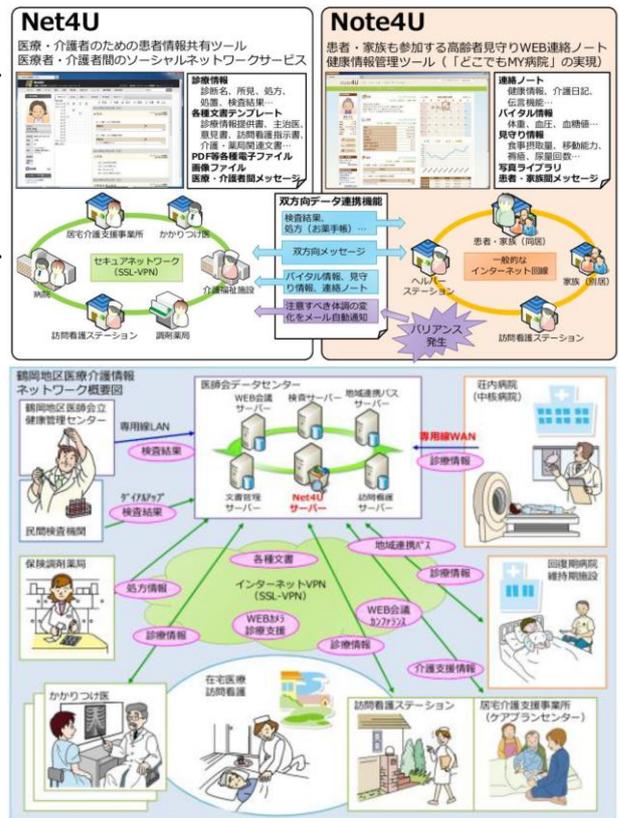
図8 主要政策の動向

## 最近の事例における成果

厚生労働省では、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の包括的な支援・サービス提供体制（地域包括ケアシステム）の構築を推進しています。「介護」「医療」「予防」という専門的なサービスと、その前提としての「住まい」と「生活支援・福祉サービス」が相互に関係し、連携しながら高齢者の在宅の生活を支えていくものとして、市町村が地域の特性に応じて構築するものです。

山形県の鶴岡地区医師会では、平成 12 年度からインターネット上での患者情報共有ツールとして「Net4U」を運用してきました。従来は、病院・診療所・検査センターが参加者の中心でしたが、平成 23 年度から介護支援専門員にも参加を呼びかけ、平成 25 年度より、介護者参加型在宅高齢者見守り web 連絡ノート「Note4U」の運用を開始しています。このシステムは、家族やヘルパー等が記入する日々の高齢者の見守りの状況を共有するものであり、従来の Net4U とも情報連携していることから、かかりつけ医や介護支援専門員が Net4U を利用して、急変時の早期対応や重症化予防を防ぐことにつながっていくことが期待されます（図 9）。

取組の結果、介護支援専門員の自己評価結果において、医療連携に対する苦手意識が改善されてきたり（自己評価点 10 点満点中平成 20 年度 5.1 点→平成 24 年度 6.8 点）、入退院時の介護事業者との情報連携が厚くなり在宅ケアが円滑になるなどの効果が表れています。



出典：厚生労働省「地域包括ケアシステムの構築に関する事例集」

図 9 山形県鶴岡市 ICT を活用した地域包括ケアシステムの例

## 考察

調査結果から、3 つの施策において、以下のような傾向が明らかになりました（4 ページまでに紹介しなかった分析結果を含みます。ご興味をお持ちの方はお問い合わせください）。

- ・ 年齢層別では、高い年齢層ほど関心が高く、推進して欲しいというニーズも高い。
- ・ 都道府県単位では、地域あるいは高齢化率による大きな差は見られない。
- ・ 家族や近親者に 75 歳以上の方がいる場合、関心・推進要望ともに全体と比較してやや高くなる。
- ・ 75 歳以上の家族や近親者が同居している場合、近距離にいる場合、遠距離にいる場合と、居住場所が離れるにしたがって、推進要望は徐々に高まる傾向がみられる。
- ・ 医療・会合関連事業者への所属経験がある方が政策への関心は高く、「高齢者の生活支援サービスの推進」への関心は、3 年以上の経験者が高い。一方、推進要望は、3 年未満がかなり高いのに対して、3 年以上の場合にはむしろ経験なしに近い推進要望度を示す。

これらの傾向から、今後の ICT 活用の方向性として以下のようなことが考えられます。

- ・ 地域包括ケアとも連携を図りながら、医療・介護事業者間で情報連携を密にする取り組みを進める。
- ・ 具体的な ICT 利活用の際には、実際に導入される ICT システムの利用者である医療・介護関係機関の従事者と十分な調整を行い、利用者の作業負荷がいたずらに大きくなることのないよう、また医療・介護業務の効率化の観点でも十分な成果が出るような仕組みとして導入と継続的な改善を進める。

分析：パイプドビット総合研究所 客員研究員 杉山 俊輔  
(株式会社パイプドビット 医療・介護ソリューション事業部)

このレポートに関するお問い合わせ先： 株式会社パイプドビット パイプドビット総合研究所 出口太郎  
電話： 03-5575-6601 e-mail: pb-lab@pi-pe.co.jp